|  |  |
| --- | --- |
| 日本暖房機器工業会指定用紙 | |
| 整理番号 |  |
| 1. ソフトウエア以外の場合　□ 2. ソフトウエアである場合　□ | |

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び生産性向上特別措置法の先端設備等

に係る生産性向上要件証明書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当該設備の概要 | 減価償却資産の種類 |  |
| 設備の種類又は細目 |  |
| 設備の名称 |  |
| 設備型式 |  |
| 本社名・事業所名 |  |

〇上記設備を前提とした場合における該当要件への当否

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 該　当　要　件 | 一定期間(注1）内に販売開始された製品であるか | ①販売開始年度(西暦)：　　　　　年度(注2)  ②取得(予定)日を含む年度：　　　 年度(注2)  　　　　　　② - ① ＝ 　　年 | 1．該当 2．非該当 |
| 「生産性向上」（旧モデル比生産性年平均1％以上向上）に該当するか  （※）当該設備がソフトウエアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合  には、記載不要。 | | 1．該当　2．非該当 |
| 該当要件への当否 | | | 1．該当　2．非該当 |

（注1）一定期間は、機械装置：10年、工具：5年、器具・備品：6年、建物附属設備：14年、ソフトウエア：5年とする。

（注2）年度とは、その年の1月1日から12月31日までの期間をいう。

当該設備が上記該当要件を満たすものであることを証明します。

　西暦　　　年　　月　　日

製造事業者等の名称

製造事業者等の所在地

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者氏名：

所　　　属：

担当者連絡先（電話番号）：

「該当要件」欄に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

　西暦　　　年　　月　　日

〒101‐0041

東京都千代田区神田須田町2―23―10

（野村ビル一階）

日本暖房機器工業会

　　会長　　半　谷　雅　典　　印

【経営力向上計画に係る認定申請書における「8．経営力向上設備等の種類」の「所在地」】又は

【先端設備等導入計画に係る認定申請書における「3．先端設備等の種類」の「所在地」】について変更がある場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更事項(注3) | 変更前（都道府県名・市町村名） | 変更後（都道府県名・市町村名） |
|  |  |

（注3）経営力向上計画又は先端設備等導入計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

[本証明書に関する注意事項]

本証明書は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等又は生産性向上特別措置法に基づく先端設備等であって、中小企業経営強化税制及び地方税法附則第15条47項、第62条に規定される固定資産税の課税標準の特例措置の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件（「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件）を満たしていることを証明するもので、税制措置の対象である設備であることを証明するものではありません。これら税制措置の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法又は生産性向上特別措置法の計画認定を受けること、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、適用期間中に取得すること等の要件を満たす必要があります。

また、対象設備の種類は、同じ設備でも使用目的等によって異なる場合があります。設備の種類によっては制度の対象外となる場合や「一定期間内に販売」の要件（年数）が異なる場合がありますので、ご注意ください。

詳細は中小企業庁のホームページをご参照ください。

（様式2）

【チェックリスト】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 設備メーカ（製造事業者）記入欄 | | 証明者  チェック欄 |
| 該当要件 | 販売開始要件の確認 | 当該設備の販売開始日が、取得日から一定期間に属する年度開始の日以後であること。 | 1．該当 | 2．非該当 |  |
| 販売開始年月：　　　　　年　　　　　　月  **①販売開始年度：　　　　年度（※1）**    取得等をする年月：　　　　年　　　　　　　　　月  **②取得日を含む年：　　　　年**  **②－①＝　　年**が一定期間**（※2）**の要件内 | |  |
| 生産性向上に該当するか | 当該設備の一代前モデルと比較して年平均1％以上の生産性向上を達成している。  （**※3**）比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。 | 1．該当 | 2．非該当 |  |
| ＜比較指標＞  (＊)以下の1～4までのいずれかの指標で比較。 | |  |
| 1．生産効率 | |  |
| 2．精　　度 | |  |
| 3．エネルギー効率 | |  |
| 4．その他 | |  |
| ＜指標数値＞**※**比較する指標の数値・単位を記入する  〇一代前モデル：  　（販売開始年度）　（　　　　　　　　　　　　）  〇当該モデル： | |  |
| ＜生産性向上＞　＊以下に数値と算出方法を記入する  年平均：　　　　　　　　　％ | |  |
| 該当要件への当否 | | | 1．該当 | 2．非該当 |  |

（※1）販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。

　　　　なお、年度とはその年の1月1日から12月31日までの期間をいう。

（※2）一定期間は、機械装置：10年以内、工具：5年以内、器具備品：6年以内、構築物、建物附属設備：14年以内

（※3）新製品であっても、同類の設備がある場合には比較すること。

　　　　比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。

　　　　比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。